

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／資産複合	
信託期間	無期限（2000年2月1日設定）	
運用方針	わが国の株式（TMB株式マザーファンド受益証券を含みます。）、内外公社債（TMB債券マザーファンド受益証券を含みます。）および短期金融資産への適切な資産配分により、安定した収益の確保と信託財産の長期的かつ着実な成長をはかることを目標として運用を行います。	
主要運用対象	ベビーファンド	TMB株式マザーファンド受益証券、TMB債券マザーファンド受益証券および短期金融資産を主要投資対象とします。なお、わが国の株式および内外公社債に直接投資することもできます。
	TMB株式マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
	TMB債券マザーファンド	内外の公社債を主要投資対象とします。
主な組入制限	ベビーファンド	株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）並びに外貨建資産への実質投資割合は各々信託財産の純資産総額の30%以下とします。
	TMB株式マザーファンド	株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。
	TMB債券マザーファンド	外貨建資産への投資は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。
分配方針	毎年1回決算（原則として1月20日。ただし、1月20日が休業日の場合は翌営業日とします。）を行い、基準価額水準、市況動向等を勘案して分配を行う方針です。ただし、分配対象収益等が少額の場合には分配を行わないこともあります。	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書（全体版）

三菱UFJ バランスオープン

第16期（決算日：2016年1月20日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。さて、お手持ちの「三菱UFJ バランスオープン」は、去る1月20日に第16期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

三菱UFJ投信株式会社は2015年7月1日に国際投信投資顧問株式会社と合併し、「三菱UFJ国際投信株式会社」となりました。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
 URL:<http://www.am.mufg.jp/>

本資料の記載内容に関するお問い合わせ先

お客さま専用フリーダイヤル TEL. 0120-151034
 (9:00~17:00、土・日・祝日・12月31日~1月3日を除く)
 お客さまのお取引内容につきましては、お取り扱いの販売会社にお尋ねください。

◆目次

三菱UFJ バランスオープンのご報告

◇最近5期の運用実績	1
◇当期中の基準価額と市況等の推移	1
◇運用経過	2
◇今後の運用方針	7
◇1万口当たりの費用明細	9
◇売買及び取引の状況	10
◇株式売買比率	10
◇利害関係人との取引状況等	10
◇組入資産の明細	12
◇投資信託財産の構成	12
◇資産、負債、元本及び基準価額の状況	13
◇損益の状況	13
◇分配金のお知らせ	14
◇お知らせ	14

マザーファンドのご報告

◇TMB株式マザーファンド	18
◇TMB債券マザーファンド	27

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			株組入比率	株式先物比率	新株予約権付社債 (転換社債)組入比率	債券組入比率	債券先物比率	純資産額
	(分配落)	税金込み	騰落率						
	円	円	%	%	%	%	%	%	百万円
12期(2012年1月20日)	8,761	0	△3.7	24.0	—	—	74.5	—	3,295
13期(2013年1月21日)	9,285	0	6.0	28.5	—	—	68.5	—	3,035
14期(2014年1月20日)	10,314	300	14.3	27.3	—	—	69.8	—	2,135
15期(2015年1月20日)	10,439	100	2.2	26.9	—	—	71.7	—	1,681
16期(2016年1月20日)	10,417	50	0.3	25.6	—	—	70.2	—	1,416

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドは安定した収益の確保と信託財産の長期的かつ着実な成長をはかることを目標としており、特定の指数を上回るまたは連動をめざした運用を行っていないため、また、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「債券組入比率」、「債券先物比率」、「新株予約権付社債(転換社債)組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」、「債券先物比率」は買建比率-売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		株組入比率	株式先物比率	新株予約権付社債 (転換社債)組入比率	債券組入比率	債券先物比率
	騰落率	騰落率					
(期首) 2015年1月20日	円	%	%	%	%	%	%
1月末	10,439	—	26.9	—	—	71.7	—
2月末	10,436	△0.0	26.4	—	—	71.8	—
3月末	10,653	2.1	26.9	—	—	69.2	—
4月末	10,764	3.1	25.0	—	—	71.1	—
5月末	10,846	3.9	25.2	—	—	71.1	—
6月末	10,992	5.3	25.8	—	—	71.4	—
7月末	11,000	5.4	26.1	—	—	71.0	—
8月末	11,092	6.3	26.8	—	—	71.2	—
9月末	10,866	4.1	26.8	—	—	68.9	—
10月末	10,650	2.0	25.3	—	—	70.6	—
11月末	10,888	4.3	27.0	—	—	69.4	—
12月末	10,954	4.9	26.1	—	—	70.6	—
(期末) 2016年1月20日	10,885	4.3	25.9	—	—	69.5	—
	10,467	0.3	25.6	—	—	70.2	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「債券組入比率」、「債券先物比率」、「新株予約権付社債(転換社債)組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」、「債券先物比率」は買建比率-売建比率。

運用経過

当期中の基準価額等の推移について

(第16期：2015/1/21～2016/1/20)

基準価額の動き 基準価額は期首に比べ0.3%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。



- ・分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ・実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なるため、お客さまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の変動要因

上昇要因

主に、アスクル、科研製薬などの銘柄選択が奏功したTMB株式マザーファンドの上昇が基準価額のプラス要因となりました。

投資環境について

(第16期：2015/1/21～2016/1/20)

◎国内株式市況

- ・期首から2015年8月上旬にかけては、国内企業の堅調な決算発表に加えて、日本と欧州における金融緩和に伴う資金や日本の年金資金が国内株式市場へ流入すると期待が高まったことなどにより、国内株式市況は大きく上昇しました。
- ・8月中旬から9月中旬にかけては、中国人民銀行が人民元の対米ドルでの基準値切り下げを実施したことを受けて中国経済の減速懸念が広がり、国内株式市況は下落に転じました。さらに、中国経済の減速が世界景気へ及ぼす影響などを警戒して投資家がリスク回避姿勢を強めると世界的に株式市況は大幅に続落しました。
- ・9月下旬から11月下旬にかけては、中国を中心とする世界経済への過度な警戒感が和らいだことに加えて米国の12月利上げ観測が強まったことで外国為替市場で円安・ドル高が進行したことなどから、国内株式市況は上昇基調となりました。
- ・しかしながら、12月上旬から期末にかけては、中国経済の一層の減速懸念、原油価格下落による産油国経済・財政の悪化懸念、中東での地政学リスクのさらなる高まりなど多面的に不透明要因が強まったことで世界的にリスク回避の動きが急進し、国内株式市況も大きく下落しました。
- ・期を通じてみると、国内株式市況は期首に比べ下落しました。

◎国内債券市況

- ・2015年6月下旬までは、日銀による追加金融緩和観測の後退や米国金利の上昇などから国内金利はもみ合いながら上昇（債券価格は下落）しました。期末にかけては、中国株式市場急落などを受けた中国の景気減速懸念や商品市況の低迷などを背景に国内金利が低下基調となるなか、12月中旬に日銀が「量的・質的金融緩和」を補完するための措置を導入し、さらなる国内金利低下となりました。ただし、短期ゾーンについては概ね横ばいで推移しました。また、事業債の国債とのスプレッド（国債に対する金利差）も、短期ゾーンについては概ね横ばい圏での推移となりました。

当該投資信託のポートフォリオについて

〈三菱UFJ バランスオープン〉

◎組入比率推移

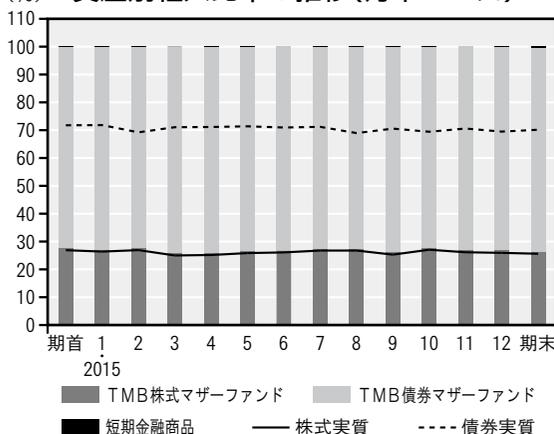
- ・期首時点のTMB株式マザーファンドの組入比率は27.5%、TMB債券マザーファンドの組入比率は72.5%でした。
- ・その後、2015年3月に国内株式市況などの過熱感の台頭などを受けて、TMB株式マザーファンドを26%程度に引き下げ、TMB債券マザーファンドを74%程度に程度に引き上げました。また、6月には、金融緩和状況の持続や堅調な企業収益等を背景に国内株式市況が底堅く推移するとの見通しなどを受けて、TMB株式マザーファンドを27%程度に引き上げ、TMB債券マザーファンドを73%程度に引き下げました。
- ・TMB債券マザーファンドについては、欧州などを中心に先進国では低金利政策が継続する公算が大きいと考え、外国債券（為替ヘッジを含む）の組み入れを行わずに国内債券による運用を継続しました。
- ・期末時点での組入比率は、TMB株式マザーファンドが26.3%、TMB債券マザーファンドが73.4%となっています。
- ・三菱UFJ バランスオープンの基準価額の騰落率は以下の通りです。TMB株式マザーファンドの上昇が主にプラスに寄与し基準価額（分配金再投資ベース）は上昇しました。

三菱UFJ バランスオープンの騰落率 0.3%程度
(内訳)

TMB株式マザーファンドによるもの 1.0%程度
TMB債券マザーファンドによるもの 0.2%程度
その他（信託報酬等） Δ0.9%程度

(ご参考)

資産別組入比率の推移(月末ベース)



<TMB株式マザーファンド>

基準価額は期首に比べ2.5%の上昇となりました。

- ・ 銘柄選択にあたっては、企業独自の収益ドライバーを持っているかという点に着目するとともに、今後の業績予想、および株価水準をベースとしたPER（株価収益率）などのバリュエーション（投資価値基準）から見て割安と考えられる銘柄に投資を行いました。
- ・ 組入銘柄数は、概ね55銘柄程度で推移させました。株価水準や業績動向などを勘案し、より割安と判断された日本電信電話、クリエイトSDホールディングス、日本電産などを新規で買い付けた一方、相対的な割安度が下がったシマノ、ビジョン、ミネベアなどを全株売却するなどの銘柄入替を行いました。その結果、当期で22銘柄を新規に組み入れ、25銘柄を全株売却しました。

（プラス要因）

◎銘柄

- ・ アスクル：オフィス用品通販サービス「ASKUL」や一般消費者向けインターネット通販サービス「LOHACO」などを展開。LOHACO事業の中長期的な成長に期待し、期首より組み入れを継続しました。価格改定や継続的な原価低減活動などが奏功したことでASKUL事業の利益率が大きく改善していることに加えて、2015年5月に大規模な自己株式取得を発表したことなどから株価は大きく上昇し、プラスに寄与しました。
- ・ 科研製薬：関節機能改善剤「アルツ」を主力商材とする医薬品メーカー。財務体質強固で配当に加えて継続的に自己株式取得を実施するなど株主還元にも積極的。新製品である爪白癬治療剤「クレナフィン」の販売拡大に期待し、期首より組み入れを継続しました。決算発表を通じて、同剤の販売が国内外で順調に拡大していることが確認されたことなどから株価は大きく上昇し、プラスに寄与しました。

（マイナス要因）

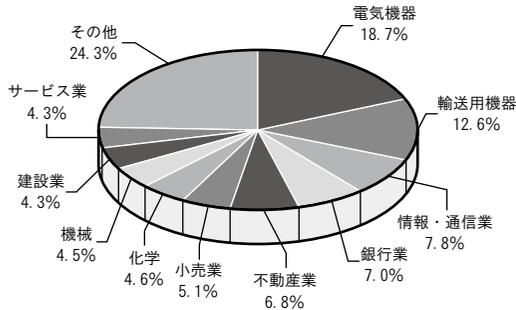
◎銘柄

- ・ 日本農薬：農薬メーカー大手。殺虫剤「フルベンジアミド」の独バイエル社を通じた海外での販売拡大などに期待して期首より保有していました。しかしながら、主な販売先であるブラジルでの在庫調整などにより同剤の販売が減速していることが確認されたことなどから株価は下落し、マイナスに影響しました。なお、業績動向に不透明感が強まったことから期中に全株売却しました。

(ご参考)

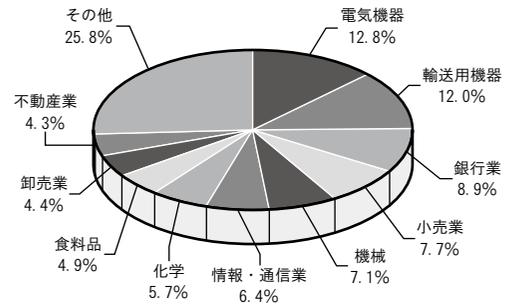
組入上位10業種

期首 (2015年1月20日)



(注) 比率は現物株式評価額に対する割合です。

期末 (2016年1月20日)



(注) 比率は現物株式評価額に対する割合です。

<TMB債券マザーファンド>

基準価額は期首に比べ0.2%の上昇となりました。

- ・当期は短期金融資産の内外金利差および取引コスト、流動性などを踏まえた収益の安定性に鑑み外国債券の組み入れは行わず、期を通じて国内債券の組入比率を高位で維持しました。
- ・国内金利の低位安定推移を見込み、利回り向上の観点から国債に加えて事業債を中心に一般債を保有したことや、日銀の量的緩和による債券需給の引き締めや新興国経済の不透明感などを背景に金利が低下したことが、基準価額の上昇要因となりました。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

- ・当ファンドは安定した収益の確保と信託財産の長期的かつ着実な成長をはかることを目標としており、特定の指数を上回るまたは連動をめざした運用を行っていないため、また、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。
- ・従って、ベンチマークおよび参考指数との対比は表記できません。

分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

【分配原資の内訳】

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第16期
	2015年1月21日～2016年1月20日
当期分配金	50
(対基準価額比率)	0.478%
当期の収益	6
当期の収益以外	43
翌期繰越分配対象額	989

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

<三菱UFJ バランスオープン>

◎運用環境の見通し

- ・世界的に豊富な流動性や先進国を中心とした世界経済の緩やかな拡大基調を背景としてリスク資産は底堅い推移に向かうとみています。しかし、米国の利上げや新興国経済の先行きに対する警戒感が残存するため、リスク資産が軟調な展開となる可能性については今後も注視していく必要があるとみています。

◎今後の運用方針

- ・前述の運用環境の見通しをもとに、資産配分比率は、国内株式・国内債券・外国債券を局面に応じて機動的に調整する方針です。

<TMB株式マザーファンド>

◎運用環境の見通し

- ・国内株式市場を取り巻く外部環境は多面的に不透明さを強めています。中国経済の一層の減速懸念、米国の利上げペースの見極め、資源価格下落による産油国経済・財政の悪化懸念、中東でのさらなる地政学リスクの高まり、などです。
- ・一方で国内に目を向けると、2016年度に向けてプラス材料が観測されつつあります。20%台への法人税引き下げが期待されること、経済界がベア容認姿勢を見せており消費の下支えが期待できること、経済界が設備投資拡大に前向きな姿勢を見せていること、などです。
- ・2016年の年明け以降、外部環境の不透明さが増したことで世界的にリスク回避の動きが急進し、国内株式市況も大きく調整しました。たしかに外需関連企業では今後の業績鈍化が懸念

されますが、一方で内需関連企業を中心に日本企業は2016年度も増益基調を継続できると見ており、日本株への強気の見方を継続します。

◎今後の運用方針

- ・引き続き、足下の経済環境を踏まえた個別企業の業績予想、および株価水準をベースとしたP E Rなどのバリュエーションから見て割安と考えられる銘柄の中から、主に企業独自の収益ドライバーを持った投資魅力度が高い銘柄を選定し、業種分散なども考慮しながら、期待収益の高いポートフォリオを構築していく方針です。

< TMB債券マザーファンド >

◎運用環境の見通し

(国内債券)

- ・雇用環境は着実に改善を続けていることや企業の設備投資意欲の高まりなどが見られるものの、個人消費が盛り上がり欠けることや新興国を中心とした海外景気の減速を受けて輸出が鈍化していることから、本邦景気の回復は極めて緩やかなものになると思われま
- ・「物価安定の目標」の実現に向けて、日銀は引き続き現行の金融緩和姿勢をもって臨むものと思われ、国内金利はレンジ内での推移を想定します。
- ・日銀の社債買入オペや投資家の資金余剰感などによる良好な需給環境を背景に、一般債の国債に対する金利差は低位での安定推移を予想します。

(外国債券)

- ・米国では雇用の改善基調が続く中、個人消費中心に経済は当面底堅く推移すると考えます。一方で、新興国を中心とした海外の景気減速懸念が続く見通しであることや国内のインフレ動向が低位で落ち着いていることなどから、金融正常化の道に関しては不透明感が残り、長期金利の上昇を抑制するものと考えます。
- ・欧州ではE C B（欧州中央銀行）が金融緩和姿勢であることなどから、長期金利に低下余地があると考えます。一方で、ユーロ圏における景況感の改善が続いていることや米国の金融正常化に向けた動きなどが長期金利低下の抑制要因になると考えられます。

◎今後の運用方針

- ・今後についても、投資環境に応じ機動的にアロケーションの判断をする方針です。

(国内債券)

- ・安定した収益の確保をめざし、残存構成については短期債を中心に保有する方針です。
- ・利回り向上の観点から事業債を中心に一般債の保有を継続する方針です。

(外国債券)

- ・外国債券部分は、組み入れ再開に際しては、主として国債、政府系機関債、もしくは国際機関債に投資する方針です。また為替は、原則として円でフルヘッジを行う方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2015年1月21日～2016年1月20日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	99	0.918	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率× (期中の日数÷年間日数)
（ 投 信 会 社 ）	(45)	(0.416)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
（ 販 売 会 社 ）	(45)	(0.416)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(9)	(0.086)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	6	0.059	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
（ 株 式 ）	(6)	(0.059)	
(c) そ の 他 費 用	0	0.001	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ そ の 他 ）	(0)	(0.001)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	105	0.978	
期中の平均基準価額は、10,835円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2015年1月21日～2016年1月20日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
TMB株式マザーファンド	38,922	79,426	93,697	193,703
TMB債券マザーファンド	44,962	53,476	197,721	235,287

○株式売買比率

(2015年1月21日～2016年1月20日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	TMB株式マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	965,657千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	414,881千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.32

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2015年1月21日～2016年1月20日)

利害関係人との取引状況

<三菱UFJ バランスオープン>

該当事項はございません。

<TMB株式マザーファンド>

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B		売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	
			$\frac{B}{A}$			$\frac{D}{C}$
株式	百万円 429	百万円 108	% 25.2	百万円 536	百万円 79	% 14.7

平均保有割合 100.0%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

＜TMB債券マザーファンド＞

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$

平均保有割合 100.0%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

(注) 公社債には現先などによるものを含みません。

利害関係人の発行する有価証券等

＜TMB株式マザーファンド＞

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 23	百万円 12	百万円 18

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

＜TMB株式マザーファンド＞

種 類	買 付 額
株式	百万円 1

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	937千円
うち利害関係人への支払額 (B)	175千円
(B) / (A)	18.8%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2016年1月20日現在)

親投資信託残高

銘	柄	期首(前期末)	当 期 末	
		口 数	口 数	評 価 額
		千口	千口	千円
TMB株式マザーファンド		256,292	201,518	372,002
TMB債券マザーファンド		1,025,138	872,379	1,039,178

○投資信託財産の構成

(2016年1月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
TMB株式マザーファンド	372,002	25.9
TMB債券マザーファンド	1,039,178	72.4
コール・ローン等、その他	23,625	1.7
投資信託財産総額	1,434,805	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2016年1月20日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,434,805,563
コール・ローン等	10,285,122
TMB株式マザーファンド(評価額)	372,002,445
TMB債券マザーファンド(評価額)	1,039,178,979
未収入金	13,339,000
未収利息	17
(B) 負債	18,225,686
未払収益分配金	6,799,603
未払解約金	4,367,966
未払信託報酬	7,058,117
(C) 純資産総額(A-B)	1,416,579,877
元本	1,359,920,680
次期繰越損益金	56,659,197
(D) 受益権総口数	1,359,920,680口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,417円

<注記事項>

- ①期首元本額 1,610,795,281円
 期中追加設定元本額 61,758,862円
 期中一部解約元本額 312,633,463円
 また、1口当たり純資産額は、期末1.0417円です。

○損益の状況 (2015年1月21日～2016年1月20日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	4,194
受取利息	4,194
(B) 有価証券売買損益	15,784,048
売買益	26,118,657
売買損	△ 10,334,609
(C) 信託報酬等	△ 14,553,608
(D) 当期損益金(A+B+C)	1,234,634
(E) 前期繰越損益金	102,146,953
(F) 追加信託差損益金	△ 39,922,787
(配当等相当額)	(37,909,264)
(売買損益相当額)	(△ 77,832,051)
(G) 計(D+E+F)	63,458,800
(H) 収益分配金	△ 6,799,603
次期繰越損益金(G+H)	56,659,197
追加信託差損益金	△ 39,922,787
(配当等相当額)	(37,947,816)
(売買損益相当額)	(△ 77,870,603)
分配準備積立金	96,581,984

- (注) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

②分配金の計算過程

項 目	2015年1月21日～ 2016年1月20日
費用控除後の配当等収益額	905,291円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	329,343円
収益調整金額	37,947,816円
分配準備積立金額	102,146,953円
当ファンドの分配対象収益額	141,329,403円
1万口当たり収益分配対象額	1,039円
1万口当たり分配金額	50円
収益分配金金額	6,799,603円

○分配金のお知らせ

1 万円当たり分配金 (税込み)	50円
------------------	-----

◆分配金は決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、2016年1月20日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

◆課税上の取り扱い

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」をご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<http://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

【お知らせ】

①2015年7月1日に国際投信投資顧問株式会社と合併し、商号を三菱UFJ国際投信株式会社へ変更し、信託約款に所要の変更を行いました。(2015年7月1日)

②2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%（法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。））の税率が適用されます。

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

（2016年1月20日現在）

＜TMB株式マザーファンド＞

下記は、TMB株式マザーファンド全体(201,518千口)の内容です。

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
建設業 (2.8%)				
大成建設	14	6		4,020
大林組	12	6.6		6,296
食料品 (5.0%)				
森永製菓	22	10		5,870
江崎グリコ	1.9	0.7		4,011
日本ハム	—	2		4,274
キュービー	—	1.6		3,793
繊維製品 (1.8%)				
デサント	—	4.2		6,514
化学 (5.7%)				
日産化学工業	3	—		—
ダイセル	—	3.5		5,362
積水化学工業	—	4.2		5,565
花王	1.6	1.7		9,569
日本農薬	4.6	—		—
医薬品 (3.1%)				
アステラス製薬	—	4.5		6,912
科研製薬	3	0.6		4,332
大塚ホールディングス	1.9	—		—
ゴム製品 (—%)				
東洋ゴム工業	2.1	—		—
非鉄金属 (—%)				
住友金属鉱山	5	—		—
機械 (7.1%)				
三浦工業	—	3.7		5,705
ディスコ	0.7	0.6		6,066
クボタ	4	—		—
ダイキン工業	—	1		7,385
NTN	—	16		6,576
THK	2.1	—		—

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
電気機器 (12.8%)				
ミネベア	6	—		—
日立製作所	14	18		10,560
日本電産	—	1.1		8,648
オムロン	1.5	—		—
富士通	7	—		—
富士通ゼネラル	—	3		4,230
日立国際電気	7	4		5,624
ソニー	3.2	1.8		4,417
アルプス電気	2.4	1.6		4,169
ファナック	0.3	—		—
村田製作所	0.7	0.4		5,508
ミツバ	3.8	—		—
象印マホービン	—	2.1		3,145
輸送用機器 (12.0%)				
トヨタ自動車	3.2	3.4		22,351
NOK	—	2		4,726
マツダ	2.1	3.3		6,499
富士重工業	2.9	2.3		10,037
シマノ	0.9	—		—
精密機器 (2.1%)				
HOYA	1.8	1.7		7,724
その他製品 (0.9%)				
ビジョン	1.6	—		—
三菱鉛筆	—	0.7		3,171
陸運業 (2.7%)				
京成電鉄	6	—		—
東日本旅客鉄道	0.8	1		9,945
海運業 (1.0%)				
日本郵船	—	14		3,542
空運業 (1.7%)				
日本航空	—	1.5		6,310

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
情報・通信業 (6.4%)				
オービック	1.9	1.1	6,413	
ヤフー	7.2	—	—	
大塚商会	1.5	1.1	6,314	
日本電信電話	—	2.3	10,584	
KDDI	1.1	—	—	
ソフトバンクグループ	1.5	—	—	
卸売業 (4.4%)				
伊藤忠商事	3.7	8.6	10,775	
三井物産	2.9	4	5,078	
小売業 (7.7%)				
アスクル	4.4	1.8	7,263	
クリエイトSDホールディングス	—	4.2	9,970	
クスリのアオキ	1.1	—	—	
ドンキホーテホールディングス	0.8	—	—	
サイゼリヤ	—	2.3	5,349	
ニトリホールディングス	—	0.6	5,292	
銀行業 (8.9%)				
三菱UFJフィナンシャル・グループ	15.7	30.5	18,946	
りそなホールディングス	8.4	—	—	
三井住友フィナンシャルグループ	1.9	1.4	5,464	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
静岡銀行	5	—	—	
みずほフィナンシャルグループ	21.2	38.5	7,934	
保険業 (3.9%)				
第一生命保険	3.7	4.3	7,075	
東京海上ホールディングス	2.1	1.8	7,072	
その他金融業 (1.5%)				
日立キャピタル	2	2	5,416	
不動産業 (4.3%)				
ユニゾホールディングス	—	1.4	5,460	
三井不動産	5	4	10,220	
三菱地所	3	—	—	
東京建物	9	—	—	
サービス業 (4.2%)				
オリエンタルランド	0.3	0.4	2,798	
エン・ジャパン	—	1.8	6,327	
リクルートホールディングス	0.6	—	—	
エイチ・アイ・エス	2	1.7	6,009	
合 計	株 数・金 額	249	242	362,628
	銘柄数<比率>	56	53	<97.5%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注) 評価額欄の< >内は、親投資信託の純資産総額に対する評価額の比率。

＜TMB債券マザーファンド＞

下記は、TMB債券マザーファンド全体(872,379千口)の内容です。

国内公社債

(A)国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期		末				
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国債証券	90,000	90,362	8.7	—	—	8.7	—
特殊債券 (除く金融債)	100,000 (100,000)	100,041 (100,041)	9.6 (9.6)	— (—)	— (—)	— (—)	9.6 (9.6)
金融債券	100,000 (100,000)	100,259 (100,259)	9.6 (9.6)	— (—)	— (—)	— (—)	9.6 (9.6)
普通社債券	700,000 (700,000)	703,141 (703,141)	67.7 (67.7)	— (—)	— (—)	9.6 (9.6)	58.0 (58.0)
合 計	990,000 (900,000)	993,803 (903,441)	95.6 (86.9)	— (—)	— (—)	18.3 (9.6)	77.3 (77.3)

(注) ()内は非上場債で内書き。

(注) 組入比率は、親投資信託の純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(注) 現先の組み入れがある場合、現先は国債証券に含めて記載。

(B)国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄	当 期		末	
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
国債証券	%	千円	千円	
第122回利付国債 (5年)	0.1	30,000	30,111	2019/12/20
第124回利付国債 (5年)	0.1	60,000	60,250	2020/6/20
小 計		90,000	90,362	
特殊債券(除く金融債)				
第48回日本政策投資銀行債券 (財投機関債)	0.131	100,000	100,041	2017/12/20
小 計		100,000	100,041	
金融債券				
い第744号農林債券	0.4	100,000	100,259	2017/5/26
小 計		100,000	100,259	
普通社債券				
第416回九州電力	0.661	100,000	100,374	2016/12/22
第2回三井住友信託銀行無担保社債 (社債間限定同順位特)	0.239	100,000	100,162	2018/1/25
第10回三井住友銀行 (劣後特約付)	2.11	100,000	102,041	2017/2/16
第27回日産フィナンシャルサービス	0.146	100,000	100,051	2017/6/20
第10回JPモルガン・チェース・アンド・カンパニー	0.462	100,000	100,103	2016/6/13
第4回ピー・エヌ・ピー・パリバ	0.53	100,000	100,217	2016/9/13
第22回ラボバンク・ネダーランド	0.377	100,000	100,193	2016/12/19
小 計		700,000	703,141	
合 計		990,000	993,803	

TMB株式マザーファンド

《第18期》決算日2015年12月7日

[計算期間：2014年12月9日～2015年12月7日]

「TMB株式マザーファンド」は、12月7日に第18期の決算を行いました。

以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第18期の運用状況をご報告申し上げます。

運 用 方 針	わが国の株式を主要投資対象とし、わが国の株式の中から単体および連結ベースのPER、PBR等を基準に割安な銘柄を選定し、業績動向、業種分散等も考慮しながら市場全体のパフォーマンスを上回ることをめざします。
主 要 運 用 対 象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主 な 組 入 制 限	株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準	価 額		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
		期 騰 落	中 率			
	円		%	%	%	百万円
14期(2011年12月7日)	7,867	△	9.5	97.8	—	808
15期(2012年12月7日)	8,489		7.9	98.7	—	854
16期(2013年12月9日)	15,832		86.5	97.6	—	624
17期(2014年12月8日)	18,414		16.3	97.4	—	484
18期(2015年12月7日)	21,987		19.4	97.6	—	405

(注) 当ファンドは、特定の指数を上回るまたは連動をめざした運用を行っていないため、また、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額 騰 落 率	株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	
				式 率
(期 首) 2014年12月 8 日	円 18,414	% —	% 97.4	% —
12月末	17,964	△ 2.4	98.1	—
2015年1月末	18,012	△ 2.2	98.3	—
2月末	19,447	5.6	98.4	—
3月末	20,267	10.1	96.8	—
4月末	20,872	13.3	97.6	—
5月末	22,001	19.5	97.1	—
6月末	22,103	20.0	97.9	—
7月末	22,839	24.0	98.2	—
8月末	21,162	14.9	98.0	—
9月末	19,662	6.8	97.7	—
10月末	21,396	16.2	97.8	—
11月末	21,919	19.0	97.4	—
(期 末) 2015年12月 7 日	21,987	19.4	97.6	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ19.4%の上昇となりました。

基準価額の推移



●投資環境について

◎国内株式市況

- ・期首から2015年8月上旬にかけては、国内企業の堅調な決算発表に加えて、日本と欧州における金融緩和に伴う資金や日本の年金資金が国内株式市場へ流入するとの期待が高まったことなどにより、国内株式市況は大きく上昇しました。
- ・8月中旬から9月中旬にかけては、中国人民銀行が人民元の為替レートを基準値切り下げを実施したことを受けて中国経済の減速懸念が広がり、国内株式市況は下落に転じました。さらに、中国経済の減速が世界景気へ及ぼす影響などを警戒して投資家がリスク回避姿勢を強めると世界的に株式市況は大幅に続落する展開となりました。
- ・9月下旬から期末にかけては、中国を中心とする世界経済への過度な警戒感が和らいだことで世界的に株式市況が底打ちを見せたのち、米国の12月利上げ観測が強まったことで外国為替市

場で円安・ドル高が進行したことなどから、国内株式市況は上昇基調となりました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・銘柄選択にあたっては、企業独自の収益ドライバーを持っているかという点に着目するとともに、今後の業績予想、および株価水準をベースとしたP E R（株価収益率）などのバリュエーション（投資価値基準）から見て割安と考えられる銘柄に投資を行いました。
- ・組入銘柄数は、概ね55銘柄程度で推移させました。株価水準や業績動向などを勘案し、より割安と判断されたクリエイトSDホールディングス、日本電産、日本電信電話などを新規で買い付けた一方、相対的な割安度が下がったシマノ、ピジョン、クボタなどを全株売却するなどの銘柄入替を行いました。その結果、当期で27銘柄を新規に組み入れ、28銘柄を全株売却しました。
- ・特に寄与、影響が大きかった銘柄は以下の通りです。

（プラス要因）

◎銘柄

- ・アスクル：オフィス用品通販サービス「ASKUL」や一般消費者向けインターネット通販サービス「LOHACO」などを展開。LOHACO事業の中長期的な成長に期待し、期首より組み入れを継続しました。価格改定や継続的な原価低減活動などが奏功したことでASKUL事業の利益率が大きく改善していることに加えて、2015年5月に大規模な自己株式取得を発表したことなどから株価は大きく上昇し、プラスに寄与しました。
- ・森永製菓：各種チョコレート製品や「ハイチュウ」などを展開する菓子大手。中長期的に取り組んでいる工場再編などの国内生産体制効率化に注目し、期中に買い付けました。主力のチョコレート製品およびアイスクリームの値上げ効果や利益率の高い「ウイダーinゼリー」の販売が復調していることなどから好調な決算が確

認されました。株価は大きく上昇し、プラスに寄与しました。

（マイナス要因）

◎銘柄

- ・日本農薬：農薬メーカー大手。殺虫剤「フルベンジアミド」の独バイエル社を通じた海外での販売拡大などに期待して期首より保有していました。しかしながら、主な販売先であるブラジルでの在庫調整などにより同剤の販売が減速していることが確認されたことなどから株価は下落し、マイナスに影響しました。なお、業績動向に不透明感が強まったことから期中に全株売却しました。

○今後の運用方針

◎運用環境の見通し

- ・国内企業の2016年3月期第2四半期決算が出揃いました。製造業の一部には新興国の景気減速影響による業績の鈍化が散見されますが、非製造業は総じて好調を継続しており、日本企業全体としては堅調な業績推移であるとの見方に変わりありません。
- ・来年度に向けても、①20%台への法人税引き下げが期待されること、②経済界がベア容認姿勢を見せており消費の下支えが期待できること、③経済界が設備投資拡大に前向きな姿勢を見せていること、などのプラス材料が観測されつつあります。日本企業は来年度も増益基調を持続できると見ており、当ファンドでは日本株への強気の見方を継続します。

◎今後の運用方針

- ・当ファンドの運用については、引き続き、足下の経済環境を踏まえた個別企業の業績予想、および株価水準をベースとしたP E Rなどのバリュエーションから見て割安と考えられる銘柄の中から、主に企業独自の収益ドライバーを持った投資魅力度が高い銘柄を選定し、業種分散なども考慮しながら、期待収益の高いポートフォリオを構築していく方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2014年12月9日～2015年12月7日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 45 (45)	% 0.219 (0.219)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等を売買する際に発生する費用
合 計	45	0.219	
期中の平均基準価額は、20,637円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2014年12月9日～2015年12月7日)

株式

国 内	上場	買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
		千株	千円	千株	千円
		265	429,917	307	579,916
		(△ 1)	(-)		

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2014年12月9日～2015年12月7日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	1,009,833千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	420,277千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.40

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2014年12月9日～2015年12月7日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 429	百万円 77	% 17.9	百万円 579	百万円 80	% 13.8

利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 19	百万円 12	百万円 19

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	買 付 額
株式	百万円 1

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	948千円
うち利害関係人への支払額 (B)	152千円
(B) / (A)	16.1%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2015年12月7日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
建設業 (2.9%)				
大成建設	14	6	4,794	
大林組	12	6	6,792	
西松建設	17	—	—	
食料品 (5.0%)				
森永製菓	—	9	5,751	
江崎グリコ	2	0.7	4,557	
日本ハム	—	2	4,790	
キュービー	—	1.5	4,597	
日本たばこ産業	1.9	—	—	
繊維製品 (1.4%)				
デサント	—	3.8	5,665	
化学 (5.9%)				
日産化学工業	3.1	1.6	4,816	
ダイセル	—	2.4	4,416	
積水化学工業	—	2.8	4,205	
花王	1.7	1.6	9,920	
日本農薬	4.8	—	—	
医薬品 (3.0%)				
アステラス製薬	—	4.1	7,076	
科研製薬	3	0.6	4,866	
大塚ホールディングス	1.9	—	—	
ゴム製品 (—%)				
東洋ゴム工業	2.2	—	—	
非鉄金属 (—%)				
住友金属鉱山	5	—	—	
機械 (7.6%)				
ディスコ	—	0.6	7,284	
小松製作所	—	3.3	6,697	
クボタ	6	—	—	
タダノ	—	2	3,178	
NTN	—	11	6,589	
THK	2.2	—	—	
三菱重工業	—	10	6,339	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
電気機器 (13.8%)				
ミネベア	6	—	—	
日立製作所	14	14	10,298	
日本電産	—	1	9,348	
オムロン	1.5	—	—	
富士通	7	—	—	
セイコーエプソン	1.6	—	—	
富士通ゼネラル	4	3	5,043	
日立国際電気	7	4	7,376	
ソニー	3.3	1.7	5,319	
アルプス電気	2.5	1.5	5,610	
ファナック	0.1	—	—	
村田製作所	0.7	0.4	7,682	
ミツバ	4	—	—	
象印マホービン	—	1.9	3,676	
輸送用機器 (11.5%)				
トヨタ自動車	3.3	2.9	22,341	
NOK	—	1.8	5,769	
アイシン精機	1.7	—	—	
マツダ	2.2	3	7,795	
富士重工業	3.3	1.9	9,684	
シマノ	1	—	—	
精密機器 (2.0%)				
HOYA	1.9	1.6	7,916	
その他製品 (1.0%)				
ビジョン	1.7	—	—	
三菱鉛筆	—	0.7	3,941	
陸運業 (2.7%)				
京成電鉄	6	—	—	
東日本旅客鉄道	—	0.9	10,552	
海運業 (1.3%)				
日本郵船	—	17	5,236	
空運業 (1.5%)				
日本航空	—	1.4	6,063	

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
情報・通信業 (5.5%)			
オービック	2	1	6,660
ヤフー	7.6	—	—
大塚商会	1.5	1	6,260
日本電信電話	—	1.9	8,871
KDDI	1.1	—	—
ソフトバンクグループ	1.5	—	—
卸売業 (4.1%)			
伊藤忠商事	4.4	7.1	10,621
三井物産	3	3.6	5,482
小売業 (7.9%)			
アスクル	1.5	1.7	8,500
クリエイトSDホールディングス	—	1.3	10,530
サイゼリヤ	—	2.1	6,146
青山商事	1.7	—	—
高島屋	8	—	—
ニトリホールディングス	—	0.6	6,144
銀行業 (8.7%)			
ゆうちょ銀行	—	0.8	1,427
三菱UFJフィナンシャル・グループ	15.7	24.7	19,848
りそなホールディングス	8.4	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
三井住友フィナンシャルグループ	1.9	1.3	6,171
静岡銀行	5	—	—
みずほフィナンシャルグループ	21.2	28.1	7,002
保険業 (3.7%)			
第一生命保険	3.7	3.1	6,589
東京海上ホールディングス	2.1	1.7	7,867
その他金融業 (1.6%)			
日立キャピタル	2.1	1.8	6,165
不動産業 (4.8%)			
ユニゾホールディングス	—	1.3	6,448
三井不動産	5	4	12,516
三菱地所	3	—	—
東京建物	9	—	—
サービス業 (4.1%)			
オリエンタルランド	—	0.4	2,839
エン・ジャパン	—	1.7	6,970
リクルートホールディングス	1.9	—	—
エイチ・アイ・エス	0.9	1.6	6,504
合 計	株数・金額	261	218
	銘柄数<比率>	57	56 <97.6%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2015年12月7日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 395,553	% 97.5
コール・ローン等、その他	10,283	2.5
投資信託財産総額	405,836	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2015年12月7日現在)

項目	当期末
	円
(A) 資産	405,836,809
コール・ローン等	9,718,254
株式(評価額)	395,553,340
未収配当金	565,200
未収利息	15
(B) 負債	633,000
未払解約金	633,000
(C) 純資産総額(A-B)	405,203,809
元本	184,293,762
次期繰越損益金	220,910,047
(D) 受益権総口数	184,293,762口
1万口当たり基準価額(C/D)	21,987円

<注記事項>

- ①期首元本額 262,942,269円
 期中追加設定元本額 21,566,209円
 期中一部解約元本額 100,214,716円
 また、1口当たり純資産額は、期末2.1987円です。

- ②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)
 三菱UFJ バランスオープン 184,293,762円

[お知らせ]

2015年7月1日に国際投信投資顧問株式会社と合併し、商号を三菱UFJ国際投信株式会社へ変更し、信託約款に所要の変更を行いました。(2015年7月1日)

○損益の状況 (2014年12月9日～2015年12月7日)

項目	当期
	円
(A) 配当等収益	6,904,978
受取配当金	6,900,443
受取利息	4,373
その他収益金	162
(B) 有価証券売買損益	73,804,398
売買益	101,694,409
売買損	△27,890,011
(C) 当期損益金(A+B)	80,709,376
(D) 前期繰越損益金	221,249,164
(E) 追加信託差損益金	24,282,791
(F) 解約差損益金	△105,331,284
(G) 計(C+D+E+F)	220,910,047
次期繰越損益金(G)	220,910,047

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

TMB債券マザーファンド

《第18期》決算日2015年12月7日

[計算期間：2014年12月9日～2015年12月7日]

「TMB債券マザーファンド」は、12月7日に第18期の決算を行いました。

以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第18期の運用状況をご報告申し上げます。

運 用 方 針	内外の公社債を主要投資対象とし、内外の公社債への投資により安定した収益の確保をめざします。また、局面に応じて売買益の獲得をはかります。
主 要 運 用 対 象	内外の公社債を主要投資対象とします。
主 な 組 入 制 限	外貨建資産への投資は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準	価 額		新株予約権付社債 (転換社債) 組 入 比 率	債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	純 資 産 額
		期 騰 落	中 率				
	円		%	%	%	%	百万円
14期(2011年12月7日)	11,729		0.4	—	98.6	—	2,518
15期(2012年12月7日)	11,799		0.6	—	98.3	—	2,111
16期(2013年12月9日)	11,836		0.3	—	98.4	—	1,719
17期(2014年12月8日)	11,882		0.4	—	94.5	—	1,277
18期(2015年12月7日)	11,909		0.2	—	93.9	—	1,101

(注) 当ファンドは、特定の指数を上回るまたは連動をめざした運用を行っていないため、また、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		新株予約権付社債 (転換社債) 組 入 比 率	債 組 入 比 率	債 先 物 比 率
	騰 落 率	騰 落 率			
(期 首) 2014年12月8日	円	%	%	%	%
12月末	11,882	—	—	94.5	—
2015年1月末	11,879	△0.0	—	96.5	—
2月末	11,885	0.0	—	98.4	—
3月末	11,888	0.1	—	95.5	—
4月末	11,885	0.0	—	95.8	—
5月末	11,893	0.1	—	96.1	—
6月末	11,895	0.1	—	97.4	—
7月末	11,896	0.1	—	96.7	—
8月末	11,898	0.1	—	98.1	—
9月末	11,901	0.2	—	95.0	—
10月末	11,902	0.2	—	95.5	—
11月末	11,905	0.2	—	96.2	—
(期 末) 2015年12月7日	11,908	0.2	—	96.4	—
	11,909	0.2	—	93.9	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ0.2%の上昇となりました。

基準価額の推移



●投資環境について

◎国内債券市況

・日銀が2014年10月末に「量的・質的金融緩和」の拡大を決定したことから2015年1月中旬にかけて国内金利は低下（債券価格は上昇）しました。その後6月下旬までは、日銀による追加金融緩和観測の後退や米国金利の上昇などから国内金利はもみ合いながら上昇しました。期末にかけては、中国株式市場急落などを受けた中国の景気減速懸念や商品市況の低迷などを背景に、国内金利は低下基調となりました。また、事業債の国債とのスプレッド（国債に対する金利差）は概ね横ばい圏での推移となりました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

・当期中は短期金融資産の内外金利差および取引コスト、流動性などを踏まえた収益の安定性に鑑

み外国債券の組み入れは行わず、期を通じて国内債券の組入比率を高位で維持しました。

- ・国内金利の低位安定推移を見込み、利回り向上の観点から国債に加えて事業債を中心に一般債を保有したことや、日銀の量的緩和による債券需給の引き締めりや新興国経済の不透明感などを背景に金利が低下したことが、基準価額の上昇要因となりました。

○今後の運用方針

◎運用環境の見直し

(国内債券)

- ・雇用環境は着実に改善が続いていることや企業の設備投資意欲の高まりなどが見られるものの、個人消費が盛り上がり欠けることや新興国を中心とした海外景気の減速を受けて輸出が鈍化していることから、本邦景気の回復は極めて緩やかなものになると思われます。
- ・日銀は「物価安定の目標」の実現に向けて引き続き現行の金融緩和姿勢をもって臨むものと思われる、国内金利はレンジ内での推移を想定します。
- ・日銀の社債買入オペや投資家の資金余剰感などによる良好な需給環境を背景に、一般債の国債に対する金利差は低位での安定推移を予想します。

(外国債券)

- ・米国では雇用の改善基調が続く中、個人消費中心に経済は当面底堅く推移するものと考えます。一方で、新興国を中心とした海外の景気減速懸念が続く見直しであることや、国内のインフレ動向が低位で落ち着いていることなどから、金融正常化の道のりに関しては不透明感が残り、長期金利の上昇を抑制するものと考えます。

- ・欧州では、ECB（欧州中央銀行）が金融緩和姿勢であることなどから、長期金利に低下余地があると考えます。一方で、ユーロ圏における景況感の改善が続いていることや米国の金融正常化に向けた動きなどが長期金利低下の抑制要因になると考えられます。

◎今後の運用方針

今後についても、投資環境に応じ機動的にアロケーションの判断をする方針です。

(国内債券)

- ・安定した収益の確保をめざし、残存構成については短期債を中心に保有する方針です。
- ・利回り向上の観点から事業債を中心に一般債の保有を継続する方針です。

(外国債券)

- ・外国債券部分は、組み入れ再開に際しては、主として国債、政府系機関債、もしくは国際機関債に投資する方針です。また為替は、原則として円でフルヘッジを行う方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2014年12月9日～2015年12月7日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用 (そ の 他)	円 0 (0)	% 0.001 (0.001)	(a)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	0	0.001	
期中の平均基準価額は、11,894円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2014年12月9日～2015年12月7日)

公社債

		買 付 額	売 付 額
		千円	千円
国 内	国債証券	351,703	221,314
	特殊債券	—	300,339
	社債券	201,262	200,227

(注) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注) 社債券には新株予約権付社債(転換社債)は含まれておりません。

○利害関係人との取引状況等

(2014年12月9日～2015年12月7日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B		売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	
			$\frac{B}{A}$			$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
公社債	552	140	25.4	721	370	51.3

(注) 公社債には現先などによるものを含みません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券です。

○組入資産の明細

(2015年12月7日現在)

国内公社債

(A)国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期			末				
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率			
					5年以上	2年以上	2年未満	
	千円	千円	%	%	%	%	%	%
国債証券	130,000	130,552	11.9	—	—	11.9	—	—
特殊債券 (除く金融債)	100,000 (100,000)	100,045 (100,045)	9.1 (9.1)	— (—)	— (—)	9.1 (9.1)	— (—)	— (—)
金融債券	100,000 (100,000)	100,298 (100,298)	9.1 (9.1)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	9.1 (9.1)
普通社債券	700,000 (700,000)	703,650 (703,650)	63.9 (63.9)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	63.9 (63.9)
合 計	1,030,000 (900,000)	1,034,545 (903,993)	93.9 (82.1)	— (—)	— (—)	20.9 (9.1)	— (—)	73.0 (73.0)

(注) ()内は非上場債で内書き。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(注) 現先の組み入れがある場合、現先は国債証券に含めて記載。

(B)国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	利 率	当 期 末		償 還 年 月 日
		額 面 金 額	評 価 額	
国債証券	%	千円	千円	
第120回利付国債 (5年)	0.2	40,000	40,279	2019/9/20
第122回利付国債 (5年)	0.1	30,000	30,096	2019/12/20
第124回利付国債 (5年)	0.1	60,000	60,175	2020/6/20
小 計		130,000	130,552	
特殊債券(除く金融債)				
第48回日本政策投資銀行債券(財投機関債)	0.131	100,000	100,045	2017/12/20
小 計		100,000	100,045	
金融債券				
い第744号農林債券	0.4	100,000	100,298	2017/5/26
小 計		100,000	100,298	
普通社債券				
第416回九州電力	0.661	100,000	100,430	2016/12/22
第27回みずほコーポレート銀行	0.515	100,000	100,343	2016/10/20
第10回三井住友銀行(劣後特約付)	2.11	100,000	102,251	2017/2/16
第27回日産フィナンシャルサービス	0.146	100,000	100,037	2017/6/20
第10回J Pモルガン・チェース・アンド・カンパニー	0.462	100,000	100,123	2016/6/13
第4回ビー・エヌ・ピー・パリバ	0.53	100,000	100,255	2016/9/13
第22回ラボバンク・ネダーランド	0.377	100,000	100,211	2016/12/19
小 計		700,000	703,650	
合 計		1,030,000	1,034,545	

○投資信託財産の構成

(2015年12月7日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 1,034,545	% 93.9
コール・ローン等、その他	66,656	6.1
投資信託財産総額	1,101,201	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2015年12月7日現在)

項目	当期末
(A) 資産	1,101,201,262 円
コール・ローン等	34,692,910
公社債(評価額)	1,034,545,000
未収入金	30,208,500
未収利息	1,743,510
前払費用	11,342
(B) 負債	0
(C) 純資産総額(A-B)	1,101,201,262
元本	924,718,557
次期繰越損益金	176,482,705
(D) 受益権総口数	924,718,557口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,909円

<注記事項>

- ①期首元本額 1,074,862,946円
 期中追加設定元本額 46,521,039円
 期中一部解約元本額 196,665,428円
 また、1口当たり純資産額は、期末1.1909円です。

- ②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)
 三菱UFJ バランスオープン 924,718,557円

【お知らせ】

2015年7月1日に国際投信投資顧問株式会社と合併し、商号を三菱UFJ国際投信株式会社へ変更し、信託約款に所要の変更を行いました。(2015年7月1日)

○損益の状況 (2014年12月9日～2015年12月7日)

項目	当期
(A) 配当等収益	5,919,086 円
受取利息	5,919,086
(B) 有価証券売買損益	△ 3,270,400
売買益	306,600
売買損	△ 3,577,000
(C) 保管費用等	△ 10,800
(D) 当期損益金(A+B+C)	2,637,886
(E) 前期繰越損益金	202,254,430
(F) 追加信託差損益金	8,804,961
(G) 解約差損益金	△ 37,214,572
(H) 計(D+E+F+G)	176,482,705
次期繰越損益金(H)	176,482,705

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。